

第**65**期

中間報告書

平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで



ツツキデンキ  
都築電気株式会社

## ■株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに、第65期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の事業概況をとりまとめましたので、お届け申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア向けの輸出が好調で、企業収益の改善が続き、設備投資も増勢を維持しました。大企業のみならず中小企業にも景況感の改善が続き、景気回復のすそ野は確実に広がっています。

しかし一方では、原油など原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や、米国、アジアの景気減速懸念により、先行きの景気動向に不透明要因がでてきております。

IT（情報技術）関連業界全般につきましては、デジタル家電を中心とした家電メーカーは収益を伸ばしましたが、情報通信関連業界につきましては、競争激化、ハード価格の低下、慎重な投資姿勢、コスト削減の要請など、厳しい状況が続いています。

このような厳しい経済環境を受けて、当社は「適正利益とお客さま満足度の向上」を基本方針として、多様化するお客さまのニーズに対応し、付加価値を高めたソリューションの提案を推進するために「お客さまの立場に立って」をスローガンに事業活動を展開してまいりました。

この結果、当中間期における業績は、売上高337億929万円（前年中間期比5.1%減）、経常利益4億4,585万円（前年中間期比36.9%減）中間純利益3,947万円となりました。

なお、中間配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。

株主のみなさまへの安定的かつ適正な利益配分を継続するために、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①IP化への対応

当社では、優位にビジネスを展開できるよう他社に先駆けてIPトレーニングセンターを増強して技術教育を充実してまいります。またIP検証センターの設備強化により、最新技術の「安全性」「信頼性」の検証を行ってまいります。

#### ②品質の向上とコストダウン

ソフトウェア開発における部品化を推進し、再利用によるコストダウンの実現、納期の短縮、品質の向上を図り、競争力を強化してまいります。

#### ③プロジェクト管理の徹底

納期厳守、品質向上、利益確保に向け、従来からの当社独自のプロジェクト管理手法の推進に加え、新たな管理手法を開発してまいります。

#### ④人材の育成

多様化するお客さまのニーズに対応し、最適なソリューションを提案できる人材を育成してまいります。

#### ⑤コンプライアンス（法令順守）への取り組み

法令・社会規範等を厳格に順守し、コンプライアンス推進委員会により、コンプライアンスの確立・推進・周知徹底を図ってまいります。

#### ⑥環境問題への対応

地球環境の保全が重要課題であると認識し、企業としての社会的責任を全うするため、業務活動を通してこの課題に取り組んでまいります。

今後とも株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

郁築 康吾



## 部門別の概況

### ●情報通信システム

ネットワークシステムにつきましては、本格的なIP化の環境は整いつつありますが、既存の回線料金の値下がりや、IP化による大幅なコスト削減が期待できなくなったことや、IP端末機器の互換性（プロトコルの互換性）、モバイル端末への期待（特にFOMAの内線化）などにより、テレフォニー（PBX）分野では大規模なシステムほどIP化への移行が先送りになる傾向にあります。このような状況の中で、VoIPのコンサルティング業務などは順調に推移いたしました。テレフォニーの大型システム構築が延伸したことなどから、売上は予想を下回る結果となりました。

コンピュータシステムにつきましては、TCO\*が厳しく問われるようになってきました。効率化を追求したシステムから、お客さまの事業そのものに係るシステムへとニーズは更に高度化してきています。長年培ってまいりました業種・業務ノウハウと導入からメンテナンスまでのフルサポート力を活かし、お客さまに最適なソリューションをご提供できるよう努めてまいりましたが、売上は低調に終わりました。

この結果、情報通信システムにおける売上高は196億9,951万円（前年中間期比5.9%減）となりました。

### ●サービスビジネス

ソフトウェアサービスにつきましては、得意分野での高付加価値ビジネス、部品化・再利用による低コストのビジネスとシステムのライフサイクルを包括するSIビジネスを積極的に推進いたしました。大型案件の延伸、コスト削減の要請によりソフトウェア開発の売上は予想を下回りました。しかし、ソフトウェアメンテナンスにつきましては、従来からの「コールセンター」、「ツツキサポートデスク」、ネットワーク診断・監視・運用に加え、更にセキュリティサービスなどの充実を図り、ストックビジネスの拡大とお客さま満足度の向上に取り組み、売上は比較的堅調に推移いたしました。

メンテナンスサービスにつきましては、ネットワーク設備管理などのアウトソーシングサービスの売上は順調に推移したものの、大型案件の減少によりメンテナンス工事は不調でした。また、コンピュータメンテナンスについても、契約単価の低下により売上は減少しました。

この結果、サービスビジネスにおける売上高は140億977万円（前年中間期比4.0%減）となりました。

※ TCO (Total Cost of Ownership)

コンピュータシステムの導入、維持、管理のためにかかる費用の総額

## ●サポート & サービス



- ◆サポートセンター  
(24時間365日対応)
- ◆コールセンター
- ◆ネットワーク監視センター
- ◆セキュリティ管理
- ◆アウトソーシングサービス
- ◆ASP資源管理サービス 他

## ●IP検証センター

- ◆お客さまに最適なソリューションをご提供するため、マルチベンダーによる各種IT機器の組み合わせに対して、実機により技術的な検証をしています。



## ●IPトレーニングセンター



- ◆IPネットワーク技術者の早期育成と技術力の向上を目的に、VoIPの一般講座からIPトランク、ルータ、ゲートウェイ、帯域制御などの専門教育まで実機を使用した実践教育およびトラブルシューティングを行っています。

# ■ 中間財務諸表(連結)の概要

## 中間連結貸借対照表の要旨

(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>51,423</b>	<b>流動負債</b>	<b>34,431</b>
現金及び預金	13,222	支払手形及び買掛金	17,474
受取手形及び売掛金	26,441	短期借入金	9,951
たな卸資産	9,805	未払法人税等	735
繰延税金資産	963	賞与引当金	1,998
その他	1,133	その他の	4,271
貸倒引当金	△ 142	<b>固定負債</b>	<b>7,059</b>
<b>固定資産</b>	<b>15,442</b>	長期借入金	2,378
<b>有形固定資産</b>	<b>4,901</b>	退職給付引当金	4,075
土地	3,275	その他	605
その他	1,625	<b>負債合計</b>	<b>41,491</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>725</b>	<b>(少数株主持分)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,815</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>6,569</b>
投資有価証券	5,814	<b>(資本の部)</b>	
長期貸付金	4,927	<b>資本金</b>	<b>9,812</b>
繰延税金資産	1,588	<b>資本剰余金</b>	<b>3,476</b>
その他	2,940	<b>利益剰余金</b>	<b>4,882</b>
貸倒引当金	△ 5,455	その他有価証券評価差額金	654
<b>資産合計</b>	<b>66,866</b>	<b>自己株式</b>	<b>△ 20</b>
		<b>資本合計</b>	<b>18,805</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>66,866</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

1,635百万円

## 中間連結損益計算書の要旨

(平成16年4月1日から)

(平成16年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
売上高	51,304
売上原価	42,468
<b>売上総利益</b>	<b>8,836</b>
販売費及び一般管理費	7,930
<b>営業利益</b>	<b>905</b>
営業外収益	192
営業外費用	118
<b>経常利益</b>	<b>979</b>
特別利益	190
特別損失	431
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>737</b>
法人税、住民税及び事業税	727
法人税等調整額	△ 399
少数株主利益	118
<b>中間純利益</b>	<b>292</b>

(注) 1株当たり中間純利益 11円55銭

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成16年4月1日から)

(平成16年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
<b>I 営業活動による</b>	<b>754</b>
キャッシュ・フロー	
<b>II 投資活動による</b>	<b>△ 1,039</b>
キャッシュ・フロー	
<b>III 財務活動による</b>	<b>△ 2,787</b>
キャッシュ・フロー	
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△ 3,072</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,205
<b>V 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少</b>	<b>△ 23</b>
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,108

## 中間連結剰余金計算書の要旨

(平成16年4月1日から)

(平成16年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額
<b>(資本剰余金の部)</b>	
資本剰余金期首残高	3,476
資本剰余金中間期末残高	3,476
<b>(利益剰余金の部)</b>	
利益剰余金期首残高	4,761
利益剰余金増加高	292
利益剰余金減少高	171
利益剰余金中間期末残高	4,882

※ 百万円未満切り捨て表示。

# ■ 中間財務諸表(単体)の概要

## 中間貸借対照表の要旨 (平成16年 9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>27,377</b>	<b>流動負債</b>	<b>19,598</b>
現金及び預金	5,149	支払手形及び買掛金	9,531
受取手形及び売掛金	13,491	短期借入金	5,100
たな卸資産	7,474	賞与引当金	1,193
繰延税金資産	593	その他	3,773
その他	774	<b>固定負債</b>	<b>3,873</b>
貸倒引当金	△ 106	長期借入金	2,000
<b>固定資産</b>	<b>10,849</b>	退職給付引当金	1,873
<b>有形固定資産</b>	<b>2,907</b>	その他	0
土地	1,868	<b>負債合計</b>	<b>23,472</b>
その他	1,038		
<b>無形固定資産</b>	<b>257</b>	<b>(資本の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,684</b>	<b>資本金</b>	<b>9,812</b>
投資有価証券	5,649	<b>資本剰余金</b>	<b>3,476</b>
子会社株式	501	資本準備金	2,453
長期貸付金	4,136	その他資本剰余金	1,023
子会社長期貸付金	892	<b>利益剰余金</b>	<b>891</b>
敷金・保証金	814	任意積立金	600
繰延税金資産	685	中間未処分利益	291
その他	1,071	<b>株式等評価差額金</b>	<b>594</b>
貸倒引当金	△ 5,383	<b>自己株式</b>	<b>△ 20</b>
関係会社投資損失引当金	△ 682	<b>資本合計</b>	<b>14,754</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,226</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>38,226</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

862百万円

## 中間損益計算書の要旨

(平成16年 4月1日から  
平成16年 9月30日まで) (単位：百万円)

科目	金額
売上高	33,709
売上原価	27,581
<b>売上総利益</b>	<b>6,127</b>
販売費及び一般管理費	5,708
<b>営業利益</b>	<b>418</b>
営業外収益	117
営業外費用	91
<b>経常利益</b>	<b>445</b>
特別利益	180
特別損失	528
<b>税引前中間純利益</b>	<b>97</b>
法人税、住民税及び事業税	366
法人税等調整額	△ 307
<b>中間純利益</b>	<b>39</b>
<b>中間未処分利益</b>	<b>291</b>

(注) 1株当たり中間純利益 1円56銭

※ 百万円未満切り捨て表示。

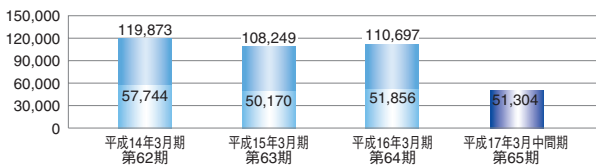
# 業績(連結)の推移

## 連結

(単位：百万円)

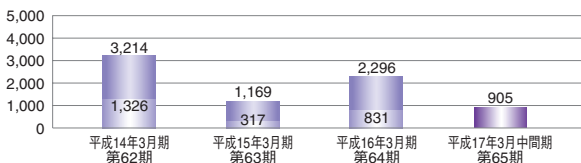
### ■売上高の推移

■ 中間期 ■ 通期



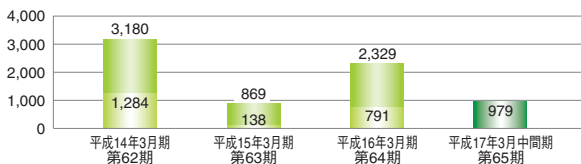
### ■営業利益の推移

■ 中間期 ■ 通期



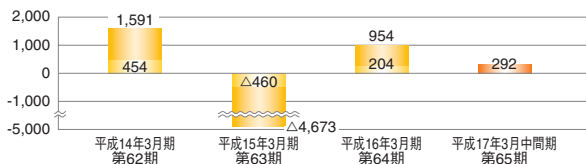
### ■経常利益の推移

■ 中間期 ■ 通期



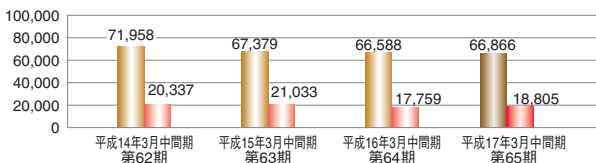
### ■中間(当期)純利益の推移

■ 中間期 ■ 通期



### ■総資産・純資産の推移

■ 総資産 ■ 純資産



(注) 百万円未満切り捨て表示。



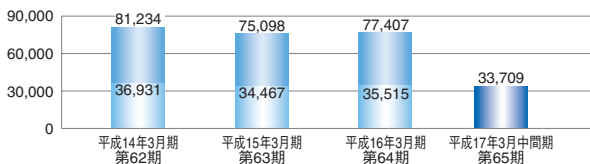
# 業績(単体)の推移

## 単体

(単位：百万円)

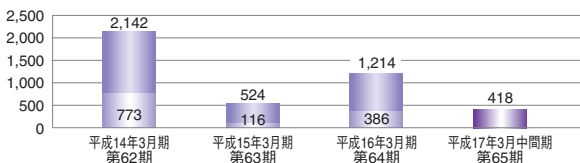
### ■売上高の推移

■ 中間期 ■ 通期



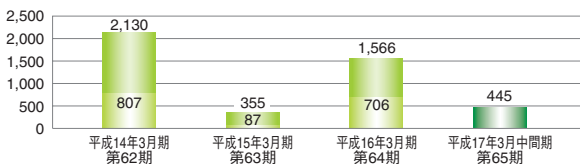
### ■営業利益の推移

■ 中間期 ■ 通期



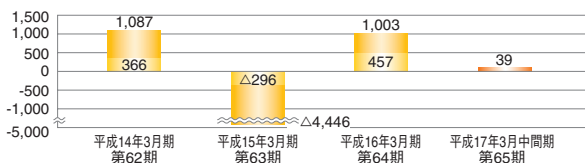
### ■経常利益の推移

■ 中間期 ■ 通期



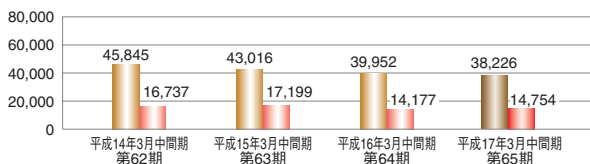
### ■中間(当期)純利益の推移

■ 中間期 ■ 通期



### ■総資産・純資産の推移

■ 総資産 ■ 純資産



(注) 百万円未満切り捨て表示。

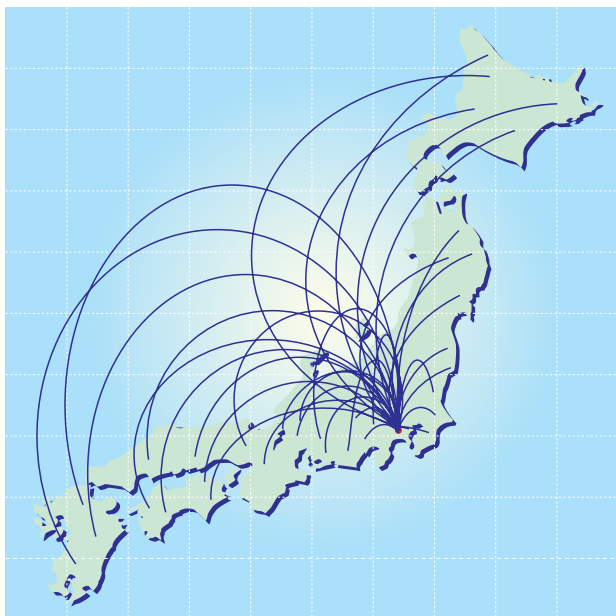
## 企業バックボーン

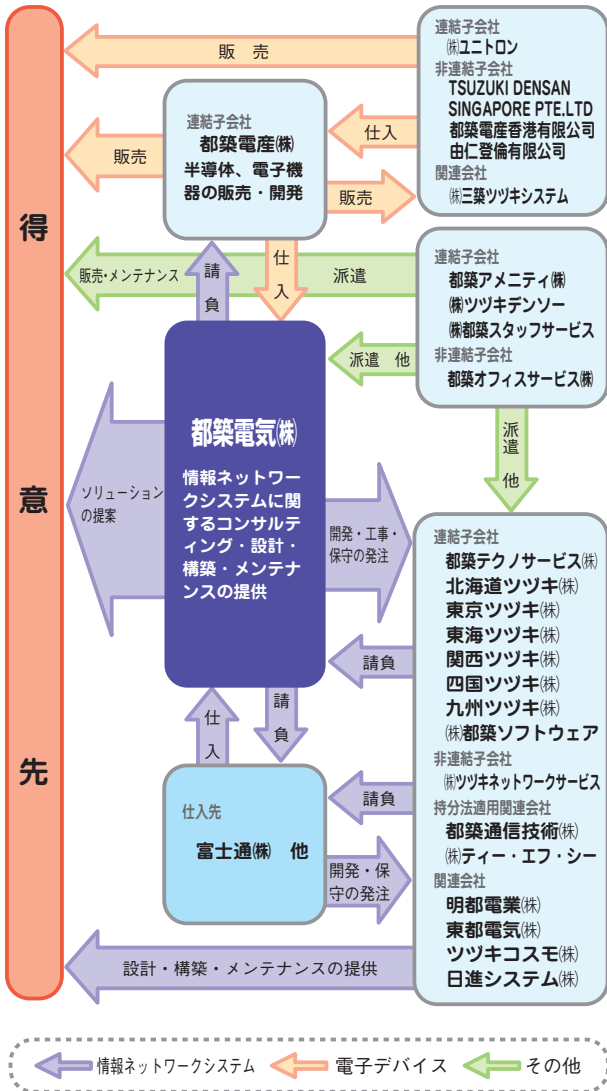
### 全国ネットワーク

北海道から九州まで、日本全国にある110ヶ所の営業拠点およびグループ会社の連携により、お客さまに対して迅速なご提案やサポートを実現します。

### 都築グループ

情報・ネットワークシステムのコンサルティング、設計・施工、ソフトウェア開発、メンテナンスといった一貫したサービスをはじめ、電子デバイス、電子機器、サプライ用品、空調機器の販売など、全25社のグループ企業、約3,300名の社員があらゆるニーズに対応します。





●商	号	都築電気株式会社 (TSUZUKI DENKI CO., LTD.)
●本	社	〒105-8665 東京都港区新橋6-19-15 (東京美術倶楽部ビル) <a href="http://www.tsuzuki.co.jp/">http://www.tsuzuki.co.jp/</a>
●創	立	昭和7年5月1日
●資	本	金 9,812,930,540円
●従	業	員 数 1,248名
●役	員	

代表取締役社長	都築東吾	取締役	上田英雄
専務取締役	岡田文一	取締役	浅見一
専務取締役	田利尚	取締役	谷藤讓
専務取締役	館尚丞	取締役	安藤俊
常務取締役	南富三	取締役	水竹喜
常務取締役	富鳥一	取締役	安竹喜
取締役	鈴木国明	常勤監査役	樋内口田
取締役	岩本美博	常勤監査役	樋内口田
取締役	大出勝	監査役	高辻
取締役	広林謙祐	監査役	岡
			雄夫治始久夫男也卓健

## ●事業内容

ネットワーク・情報システムに係るソリューション、各種サービス（コンサルティング・メンテナンス・アウトソーシングなど）および機器の販売

### ◆ネットワーク

IPネットワークの導入に関しては、検証センターにて実機レベルの検証を行うなど、信頼性の高いネットワーク構築を目指しています。また、お客さまの内線数50万回線以上をサポートしている実績を誇っています。キャリアの選定から、ネットワークの企画・設計・施工・メンテナンス・運用管理に至るトータル的なネットワークソリューションをご提供しています。

### ◆情報システム

当社は富士通(株)パートナーのシステムインテグレーターです。製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融といったあらゆる業種に特化した営業/SE部門がお客さまに密着し、さまざまなニーズにお応えする最適なシステムを、一貫した体制のもと構築・サポートしています。また、最新テクノロジーに対しても積極的に取り組んでいます。

## ■ 主な事業所

(平成16年11月30日現在)

- 本 社** 〒105-8665  
東京都港区新橋6-19-15 (東京美術倶楽部ビル)  
☎03-6833-7777(代表)  
※平成16年8月23日に東京都品川区から上記に移転しました。
- 北海道支店** 〒060-0051  
札幌市中央区南一条東1-3 (パークイースト札幌)  
☎011-221-1161(代表)
- 神奈川支店** 〒231-0005  
横浜市中区本町4-43 (セボン関内第二ビル)  
☎045-201-3611(代表)
- 名古屋支店** 〒460-0008  
名古屋市中区栄1-12-12 (東洋ビル)  
☎052-231-9101(代表)
- 京都支店** 〒604-8166  
京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1 (烏丸ビル)  
☎075-256-2181(代表)
- 大阪支店** 〒530-0005  
大阪市北区中之島2-2-2 (ニチメンビル)  
☎06-6204-7000(代表)
- 神戸支店** 〒650-0024  
神戸市中央区海岸通4 (新明海ビル)  
☎078-332-3351(代表)
- 高松支店** 〒760-0071  
高松市藤塚町1-10-30(明治安田生命高松藤塚ビル)  
☎087-812-6611(代表)
- 九州支店** 〒812-0013  
福岡市博多区博多駅東1-1-33 (はかた近代ビル)  
☎092-411-6910(代表)  
※平成17年1月31日より下記に移転します。  
〒812-0013  
福岡市博多区博多駅東1-11-5 (アサコ博多ビル)  
電話番号の変更はありません。

# 株式の状況

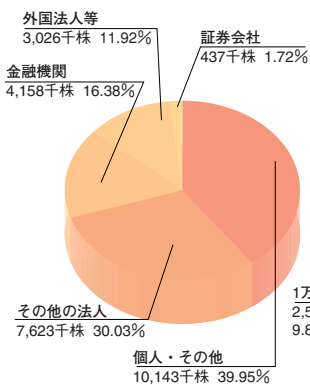
(平成16年9月30日現在)

- 会社が発行する株式の総数 98,920,000株
- 発行済株式の総数 25,387,802株
- 株主数 4,027名

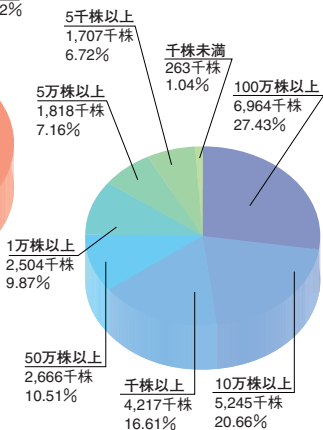
## 大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
富士通株式会社	2,402	9.69
都築興産株式会社	1,974	7.97
有限会社都築商産	1,349	5.44
株式会社東京三菱銀行	1,237	4.99
都築電気従業員持株会	859	3.46
株式会社三井住友銀行	751	3.03
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	531	2.14
株式会社みずほ銀行	525	2.12
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	392	1.58
ジェーピーエムシービーユーエスエーレジデ ンツペンションジャスデックレンド385051	370	1.49

## 所有者別状況



## 所有株式数別状況



---

## 株主メモ

---

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利 益 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	3月31日
中 間 配 当 金 支 払 株 主 確 定 日	9月30日
名 義 書 換 代 理 人	三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
同 連 絡 先 (郵便物送付・電話照会)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
手 数 料	名義書換 無料 株券再発行 新株券1枚につき250円 不所持申出株券の発行または返還 新株券1枚につき250円
1単元の株式の数	1,000株
単 元 未 満 株 式 買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.tsuzuki.co.jp/>) に掲載しております。

-----  
(お知らせ)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各  
用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフ  
リーダイヤル0120-864-490で24時間受付しております。



この報告書は、再生紙・大豆油インキを使用しています。